

経済調査月報（2023年5月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産・在庫
2. 消費
3. 住宅・設備投資
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括
2. 各県主要経済指標

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

VI トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VII 特集

1. 景気の現状と先行きについて
2. 「経済・物価情勢の展望（2023年4月）」について
3. 2023年春季労使交渉について

I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

1. 全体感

当地域の景気は、緩やかに持ち直している。
 生産動向は、生産用機械が横ばい、電子部品・デバイスが弱い動きとなっている一方で、主力の輸送用機械に加えて、プラスチック製品に持ち直しの動きがみられることなどから、全体として「持ち直しの動きがみられる」に判断を引き上げた。
 需要動向は、個人消費は緩やかに持ち直している。設備投資は全産業で2021年度を上回る見込みとなっている。住宅投資は新設住宅着工戸数が2ヵ月ぶりに前年同月を下回った。輸出は、13ヵ月連続で前年同月を上回った。雇用は有効求人倍率が2ヵ月連続で低下した。
 先行きについては、新型コロナウイルス感染状況、原材料高、物価上昇、為替変動、インバウンド等の複合的な影響などを注視していく必要がある。

2. 要点総括 (4月)

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	緩やかに持ち直している	→	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	→	一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している
生産	↗	<u>持ち直しの動きがみられる</u>	→	このところ弱含んでいる	→	弱含みで推移している	→	弱含み
個人消費	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	持ち直している
設備投資	→	2021年度を上回る見込み	→	持ち直している	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
住宅投資	↘	<u>2ヵ月ぶりに前年同月を下回った</u>	→	底堅い動きとなっている	↘	<u>2ヵ月ぶりに前年同月を下回った</u>	→	一部に弱さはあるものの、持ち直しの動きがみられる
輸出	→	13ヵ月連続で前年同月を上回った	→	弱含んでいる	→	24ヵ月連続で前年同月を上回った	↗	<u>前年同月を上回った</u>
雇用	→	有効求人倍率が2ヵ月連続で低下した	→	持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに持ち直している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(4月18日)

全国：内閣府「月例経済報告」(4月25日)

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(4月19日)

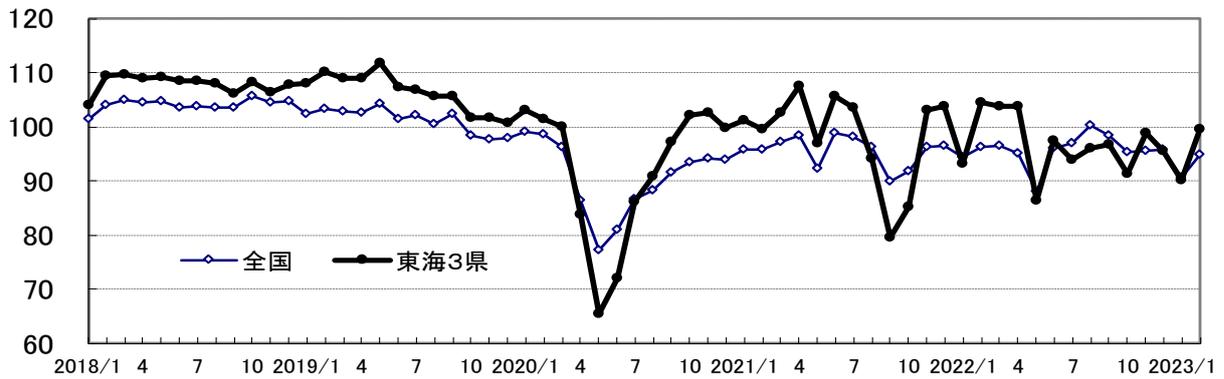
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(4月20日)

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産・在庫

① 鉱工業生産指数 (2015年=100)

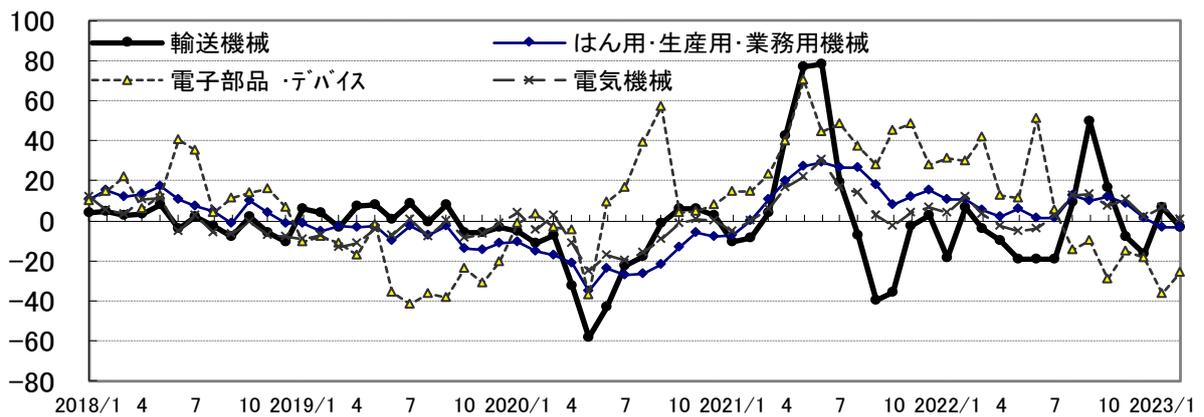
4月25日



(資料) 「管内鉱工業の動向」(中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)

② 鉱工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、前年同月比、%)

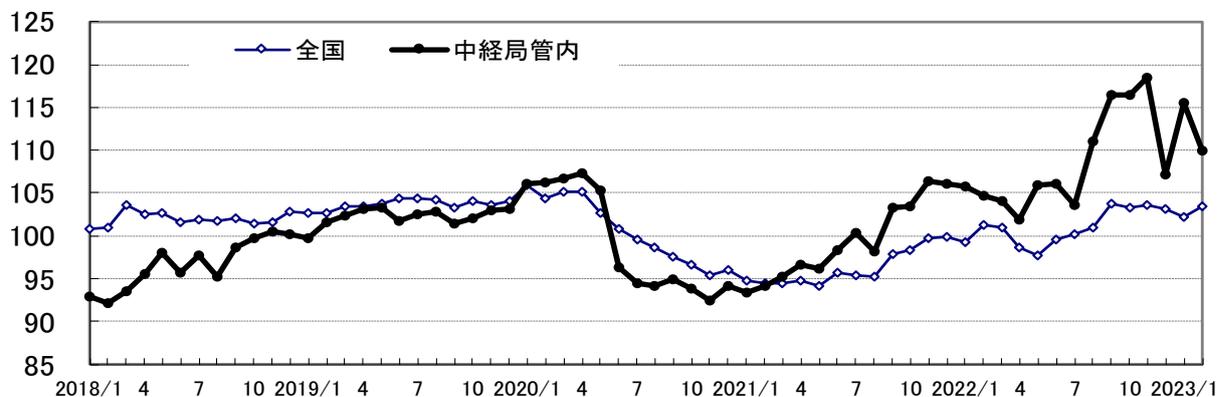
4月25日



(資料) 「管内鉱工業の動向」(中部経済産業局)

③ 鉱工業生産在庫指数 (2015年=100)

4月25日

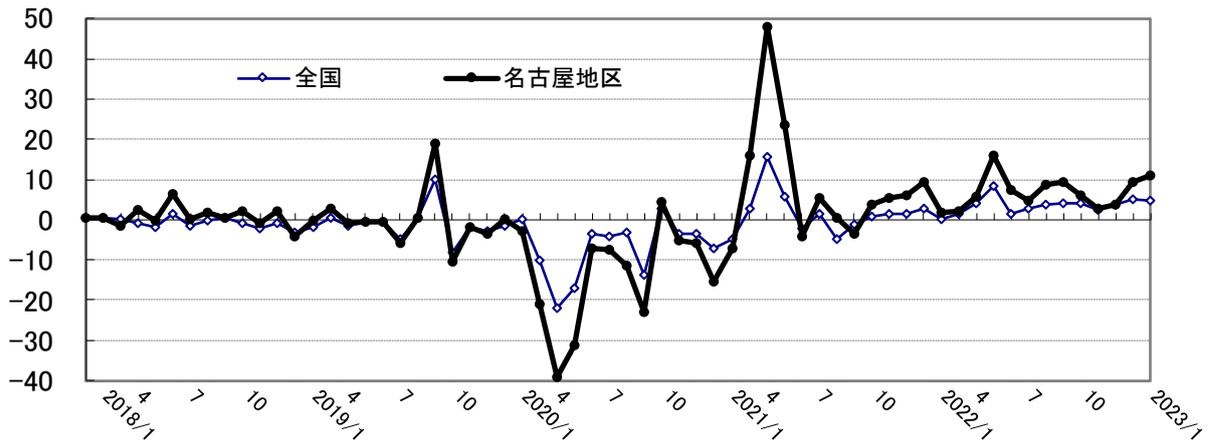


(資料) 「管内鉱工業の動向」(中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)

2. 消費

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー] (既存店、前年同月比、%)

4月18日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)
「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (前年同月比、%)

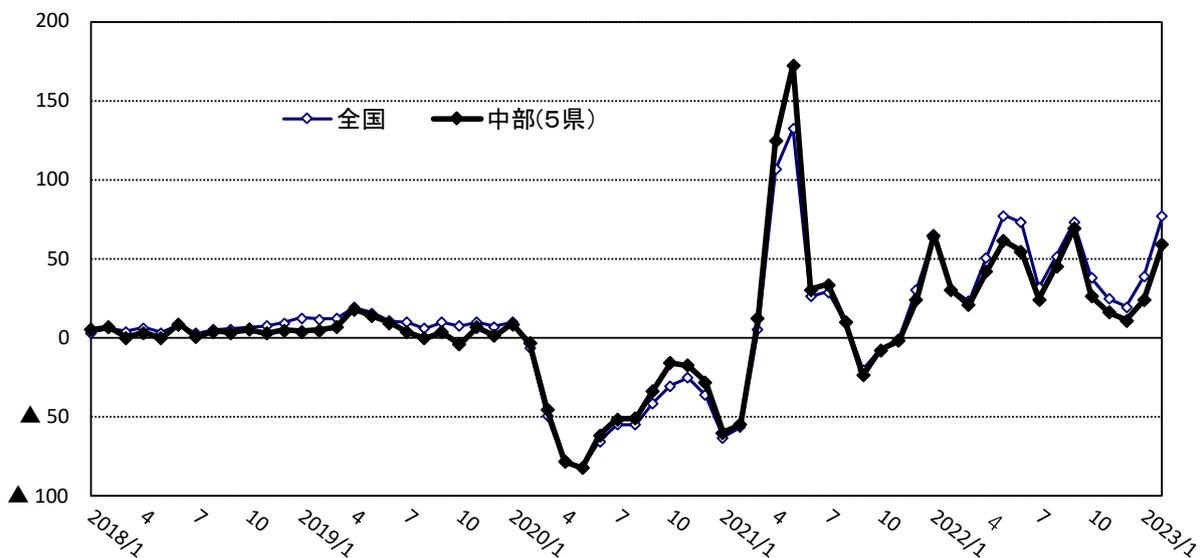
4月18日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 延べ宿泊者数 (前年同月比、%)

4月28日

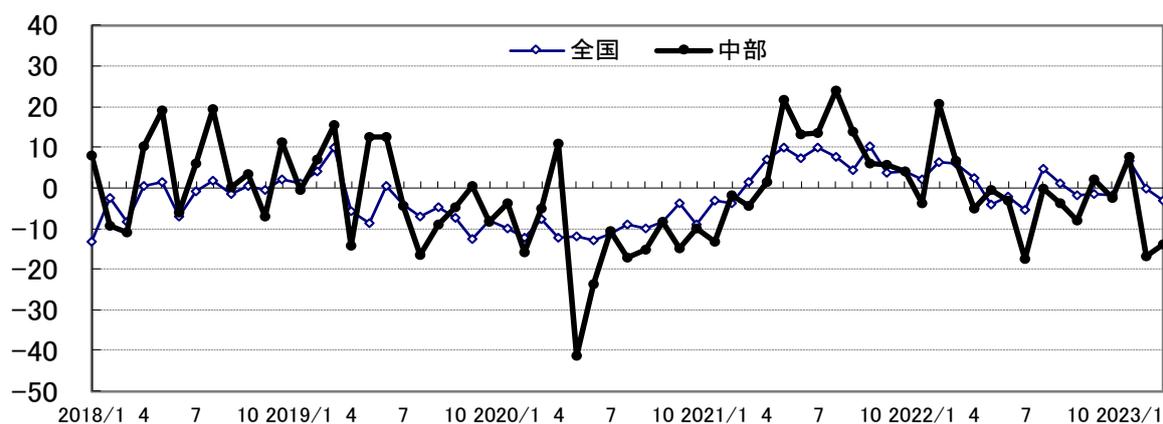


(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

3. 住宅・設備投資

① 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

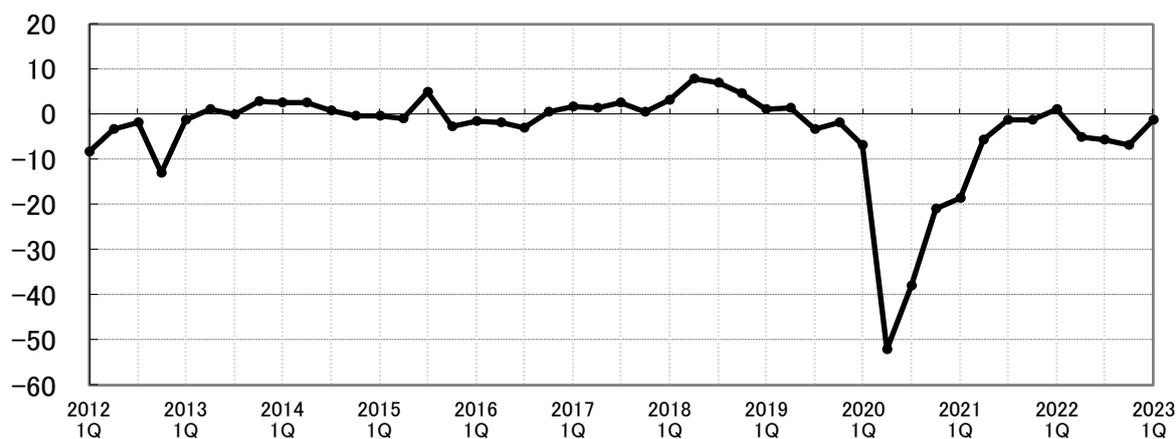
4月28日



(資料) 「建築着工統計調査報告」(国土交通省)、中部：岐阜、静岡、愛知、三重

② 設備投資計画判断(現況判断：「積増し」-「縮小・繰り延べ」)

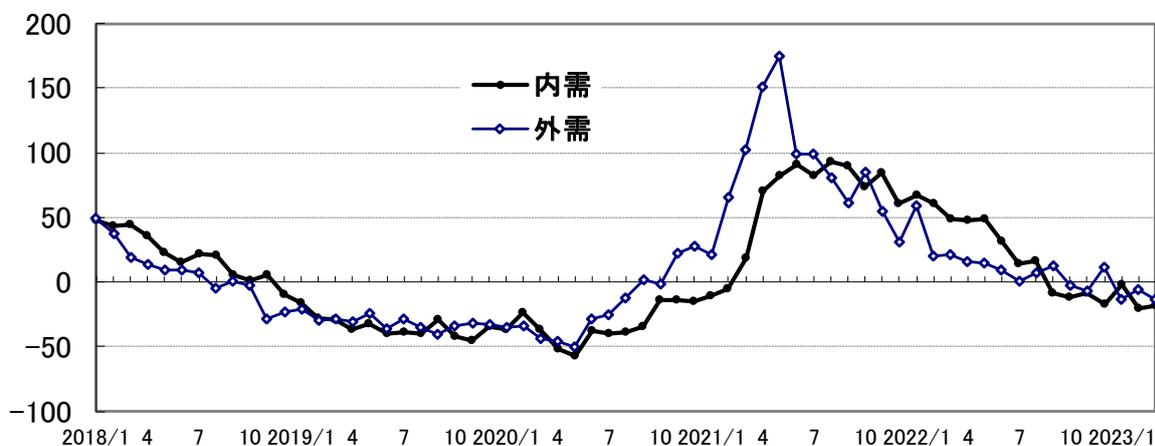
3月2日



(資料) 本会アンケート調査(3月)

③ 工作機械受注(全国、前年同月比、%)

4月27日



(資料) 「工作機械統計」(日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額(前年同月比、%)

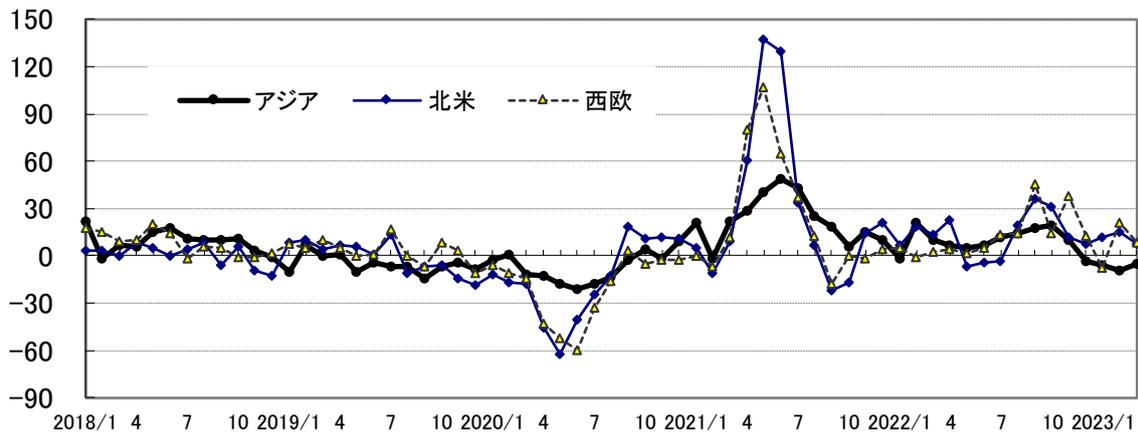
4月27日



(資料) 「管内貿易概況速報」(名古屋税関)
「貿易統計」(財務省)

② 通関輸出額 <<相手先別>>(中部5県、前年同月比、%)

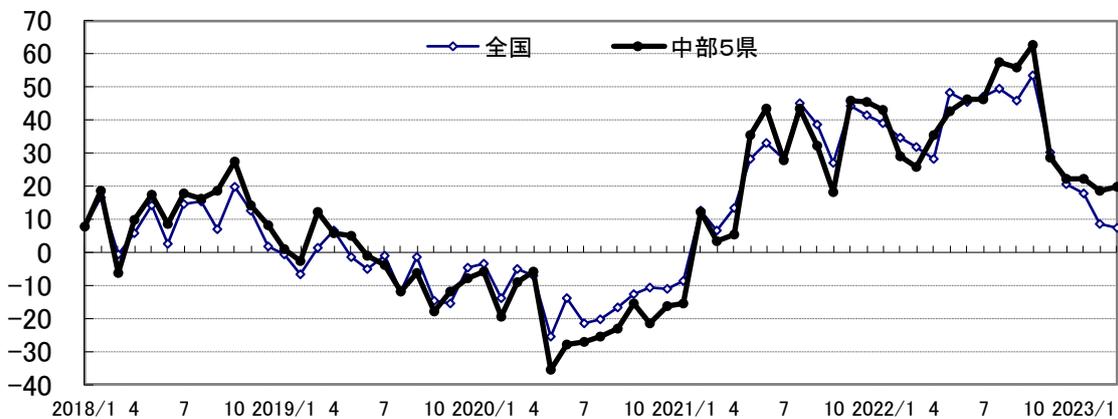
4月20日



(資料) 「管内貿易概況速報」(名古屋税関)

③ 通関輸入額(前年同月比、%)

4月27日

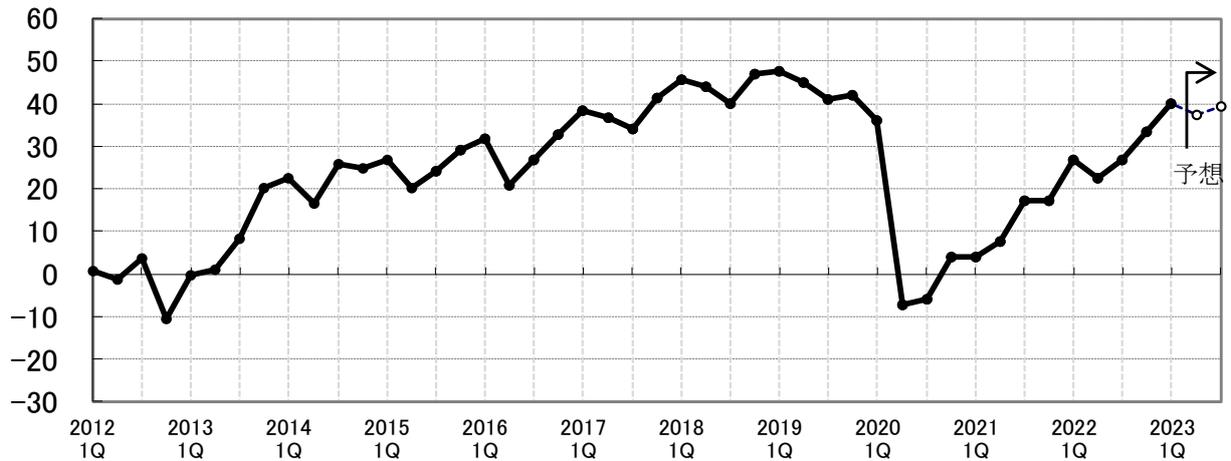


(資料) 「管内貿易概況速報」(名古屋税関)
「貿易統計」(財務省)

5. 雇用

① 雇用判断(現況判断:「不足」-「過剰」)

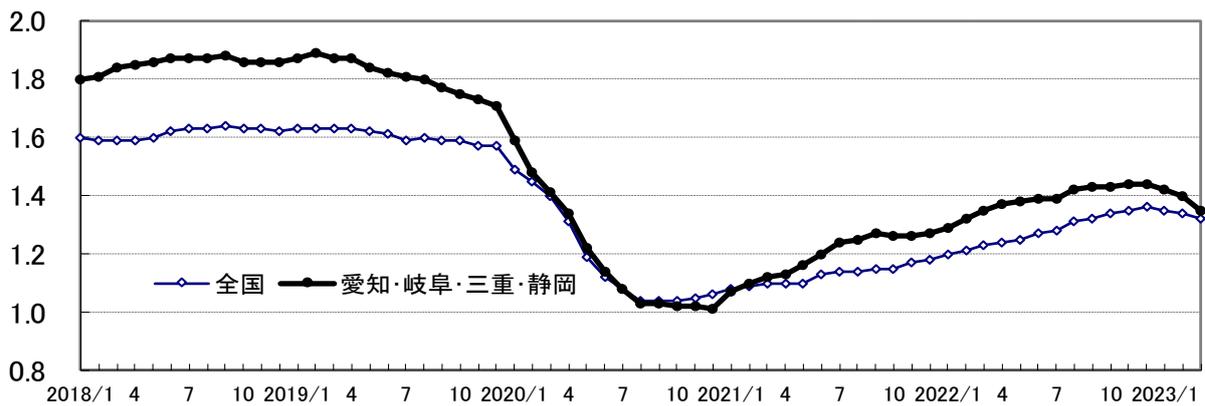
3月2日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

② 有効求人倍率(倍)

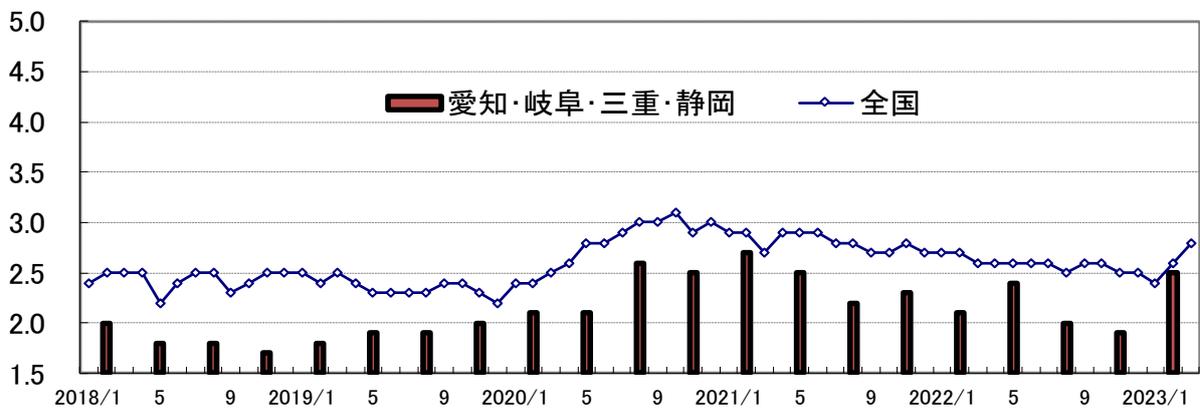
4月28日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率(%)

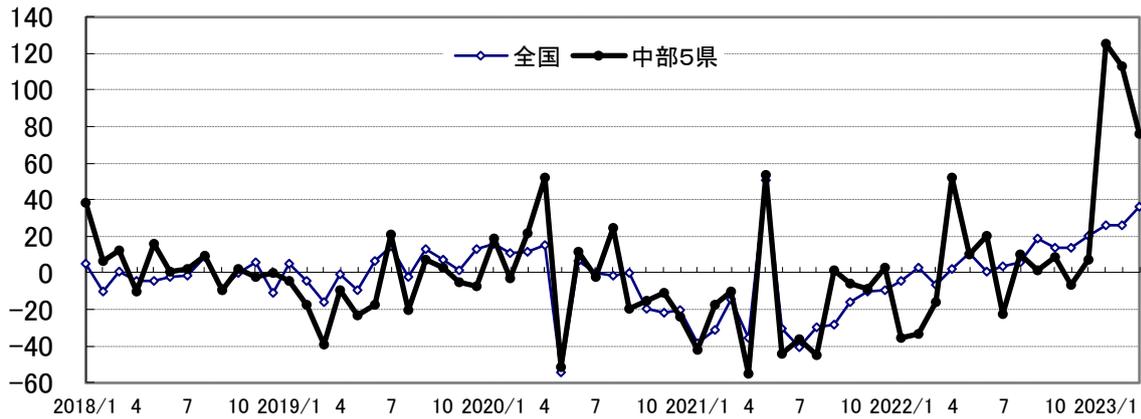
4月28日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数（前年同月比、%）

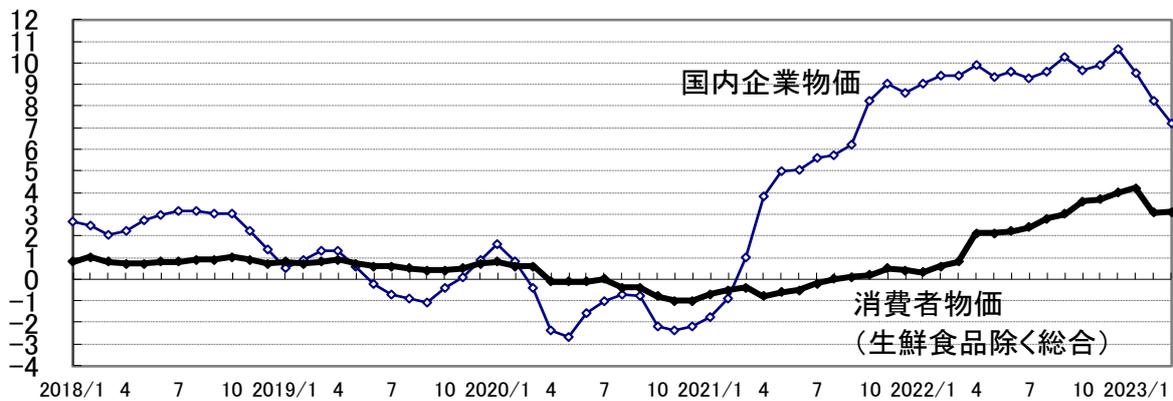
4月10日



（資料）「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」（東京商工リサーチ）

7. 物価（全国、前年同月比、%）

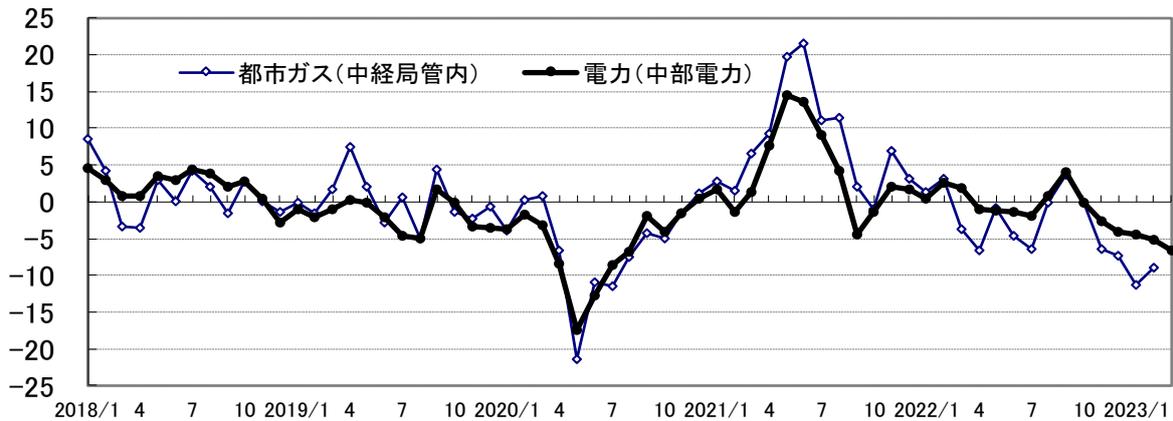
4月21日



（資料）「消費者物価指数」（総務省統計局）、「企業物価指数」（日本銀行）

8. エネルギー需要（前年同月比、%）

4月27日

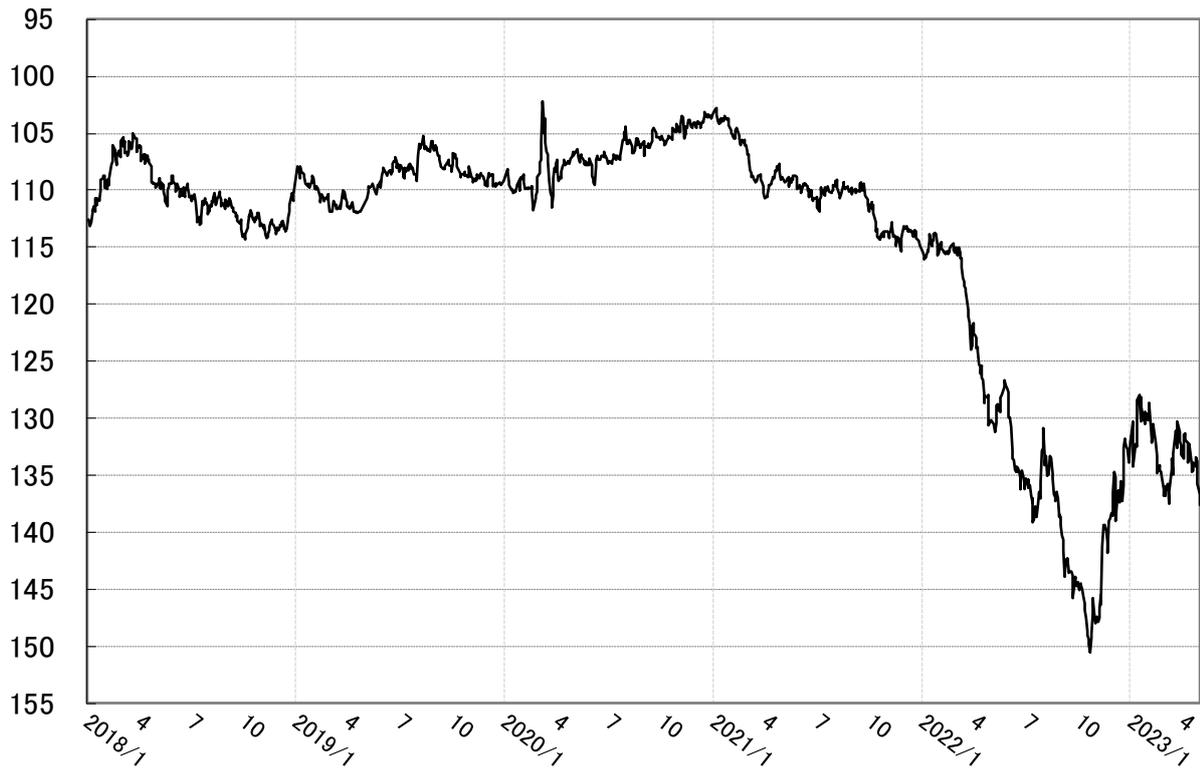


（資料）「電力」は高圧・特別高圧（中部電力）。

「都市ガス」は「ガス事業生産動態統計」（資源エネルギー庁）。管内は愛知県、三重県、岐阜県、静岡県の一部、石川県、富山県。

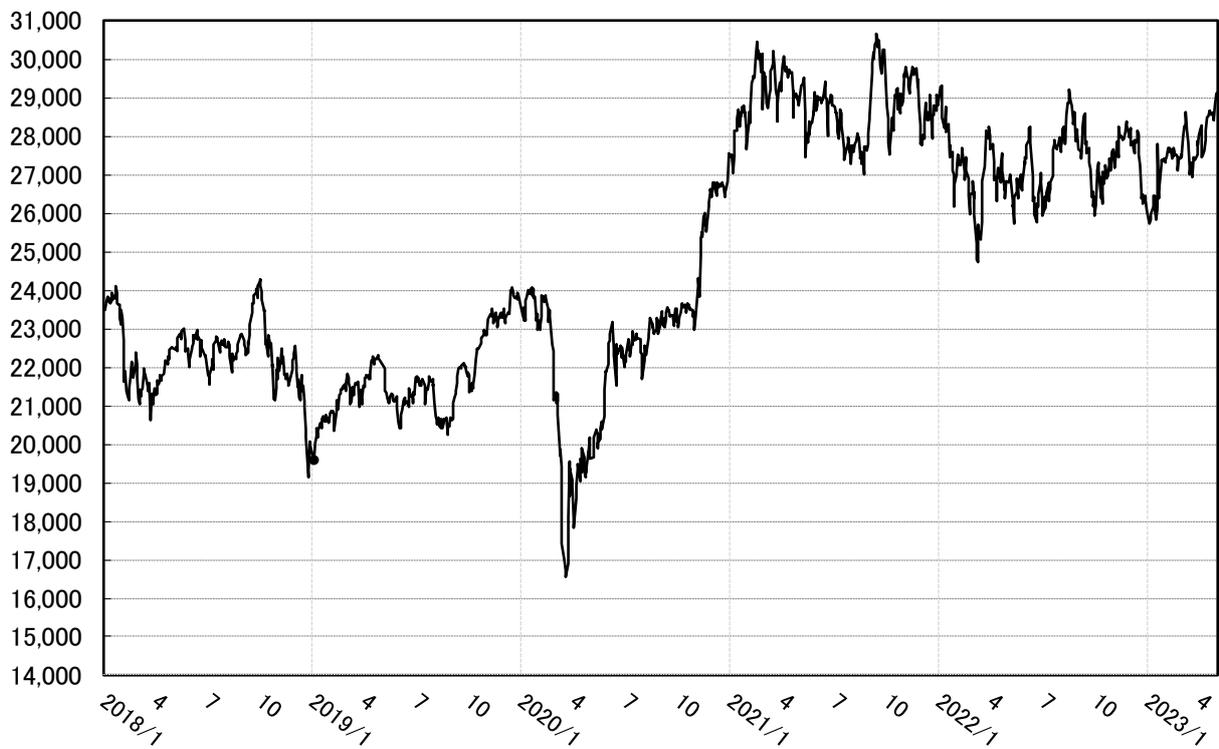
9. 為替相場の推移 (日次、終値、円/ドル)

4月平均 133.40 円/ドル

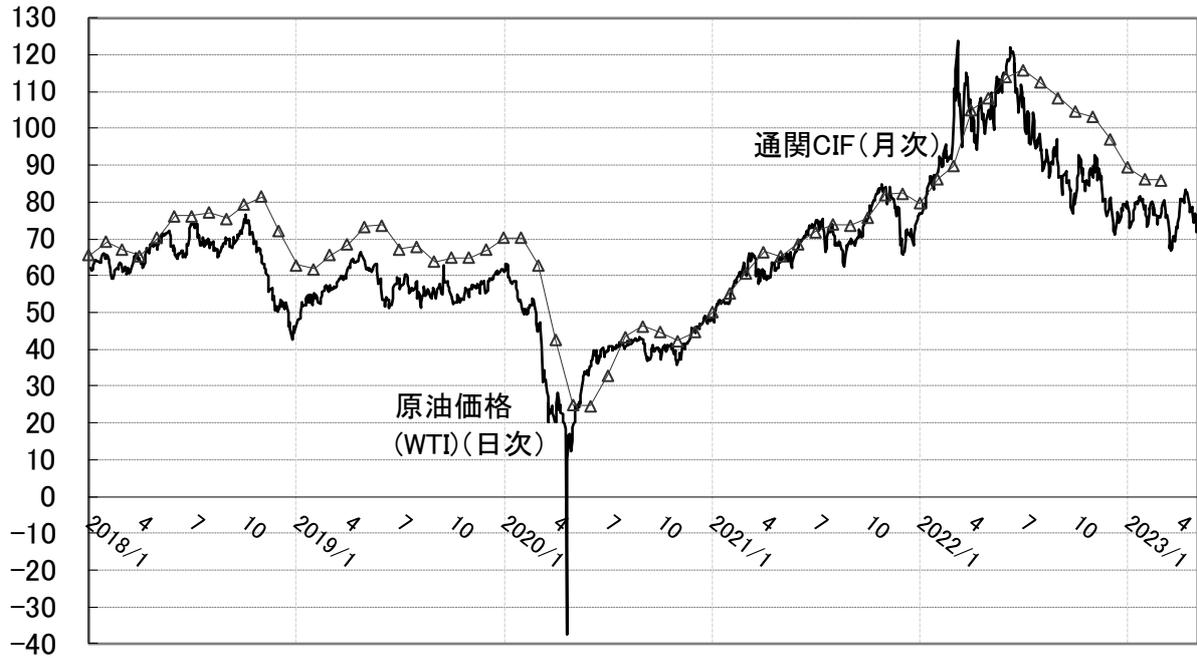


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

4月平均 28,275.82 円

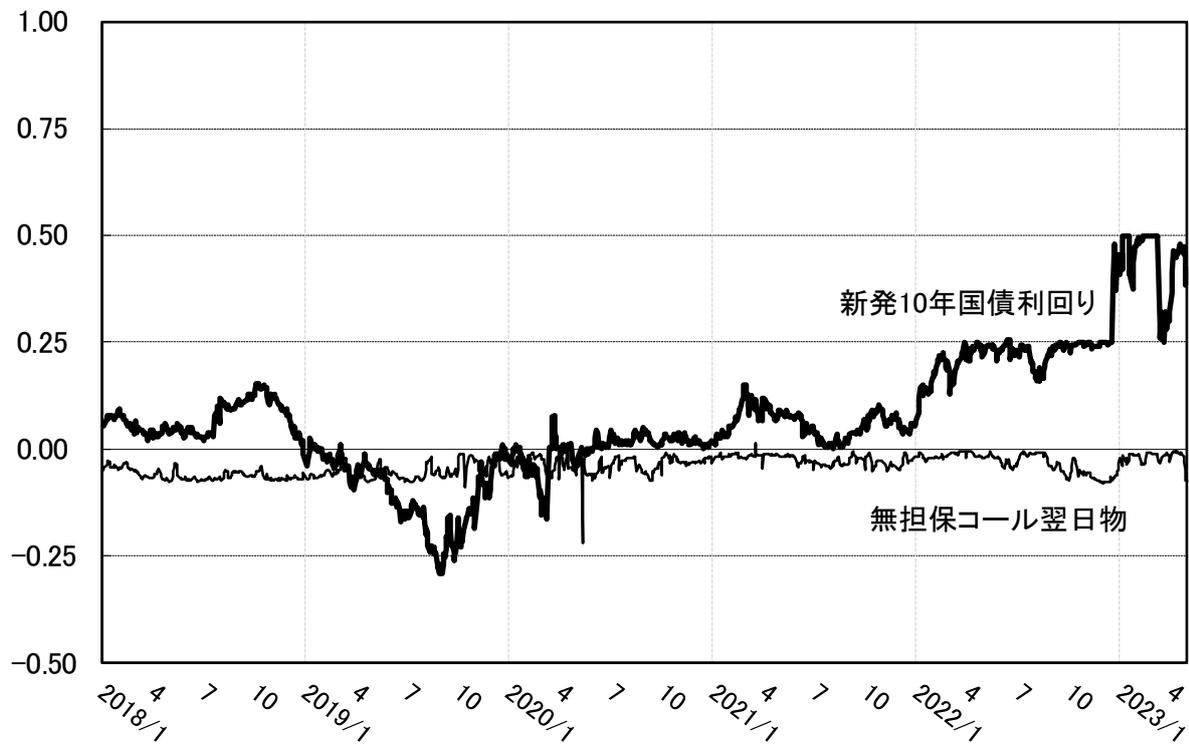


11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



(注) 原油価格 (WT I) で2020年4月に初めてマイナスが記録されている。

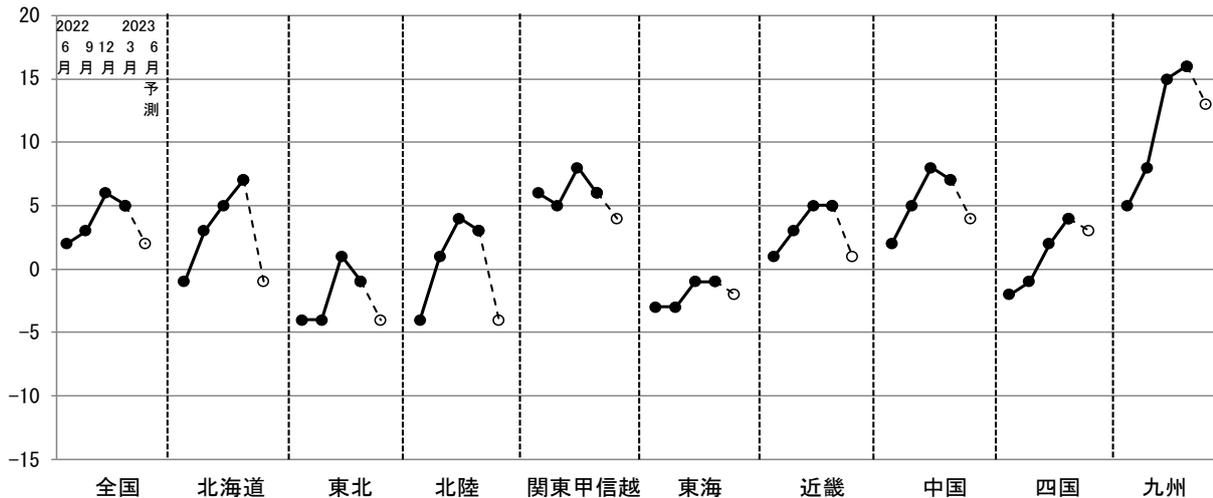
12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」等のデータを基に本会作成

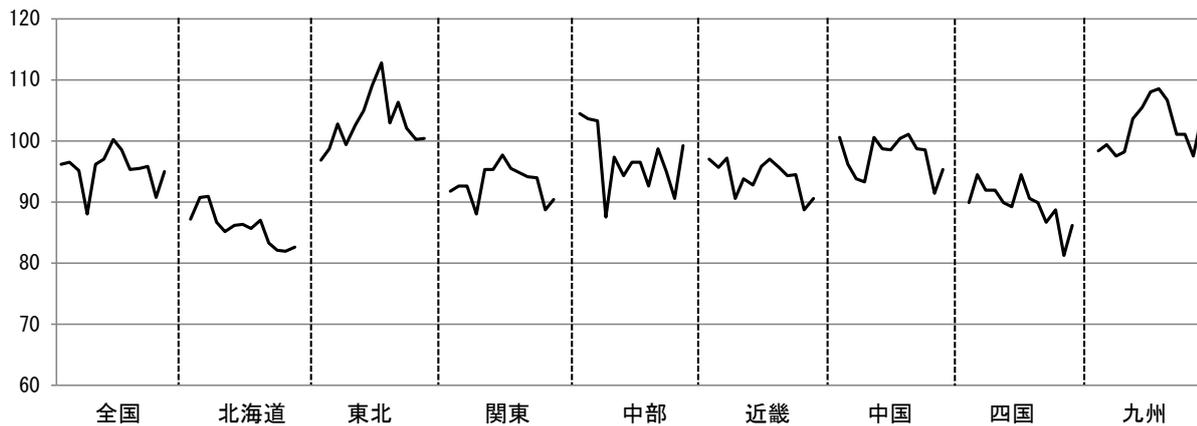
Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I(全産業)期間：2022年6月～2023年6月(予測))



【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸：富山、石川、福井 関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

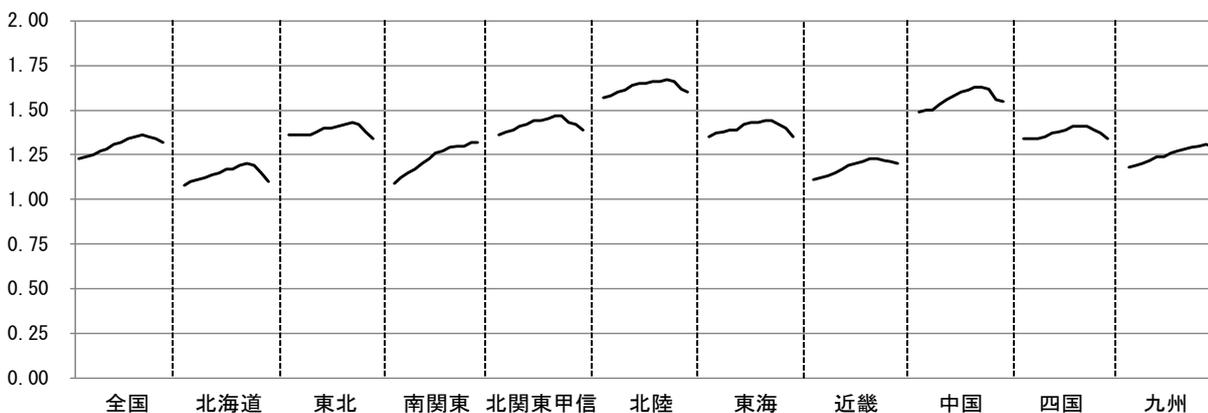
2. 鉱工業生産指数 (期間：2022年2月～2023年2月)



(資料) 鉱工業指数(経済産業省、各経済産業局) 2015年=100

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間：2022年3月～2023年3月)



(資料) 「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括

	長野県		岐阜県		静岡県		愛知県		三重県	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
2023年4月	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している
2023年1月	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している
2022年10月	→	緩やかに持ち直している	↗	持ち直している	↗	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している
2022年7月	→	緩やかに持ち直している	→	供給面での制約等の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている	→	持ち直している	→	緩やかに回復している	↗	供給面での制約等の影響が残るものの、緩やかに持ち直している
2022年4月	→	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	↘	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響がみられるなか、持ち直しのテンポが緩やかになっている	→	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直している	→	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	↘	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約等の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正 →：前回と同じ ↘：下方修正

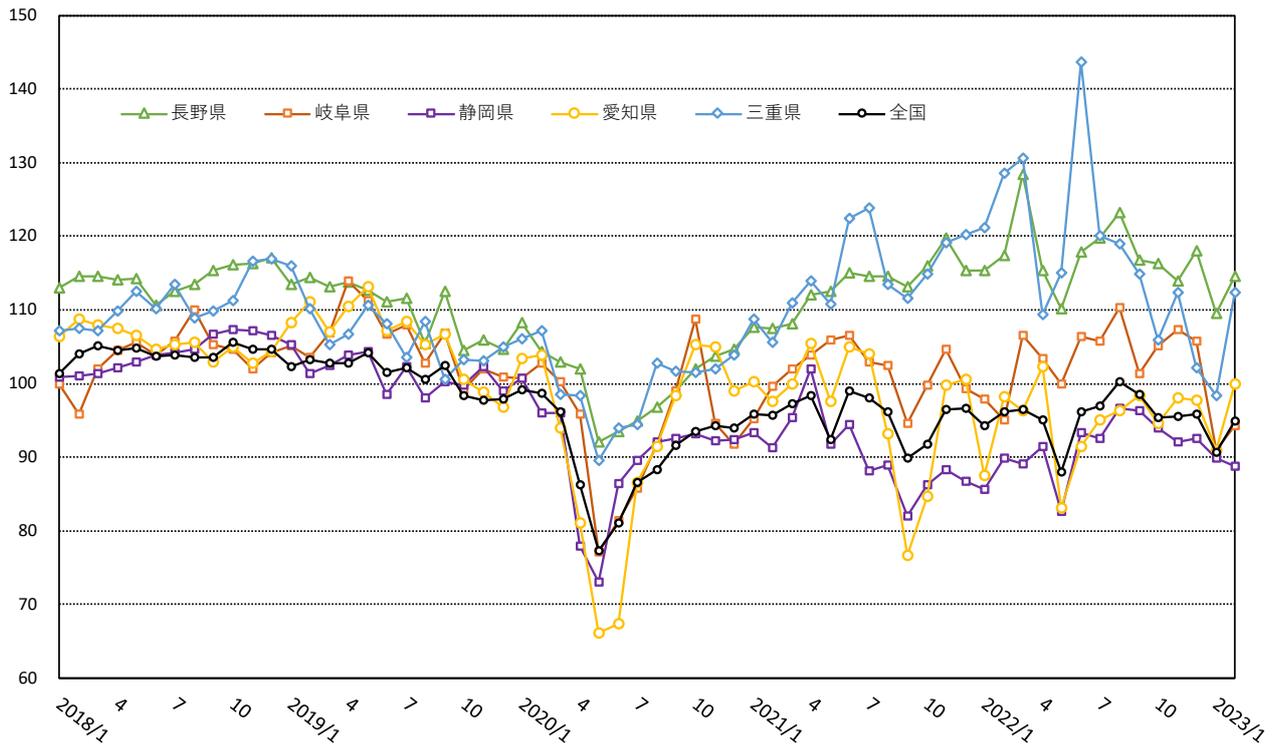
(資料) 長野県：財務省関東財務局「最近の県内経済情勢」

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県：財務省東海財務局「最近の管内経済情勢について」

2. 各県主要経済指標

① 鋳工業生産指数 (2015年=100)

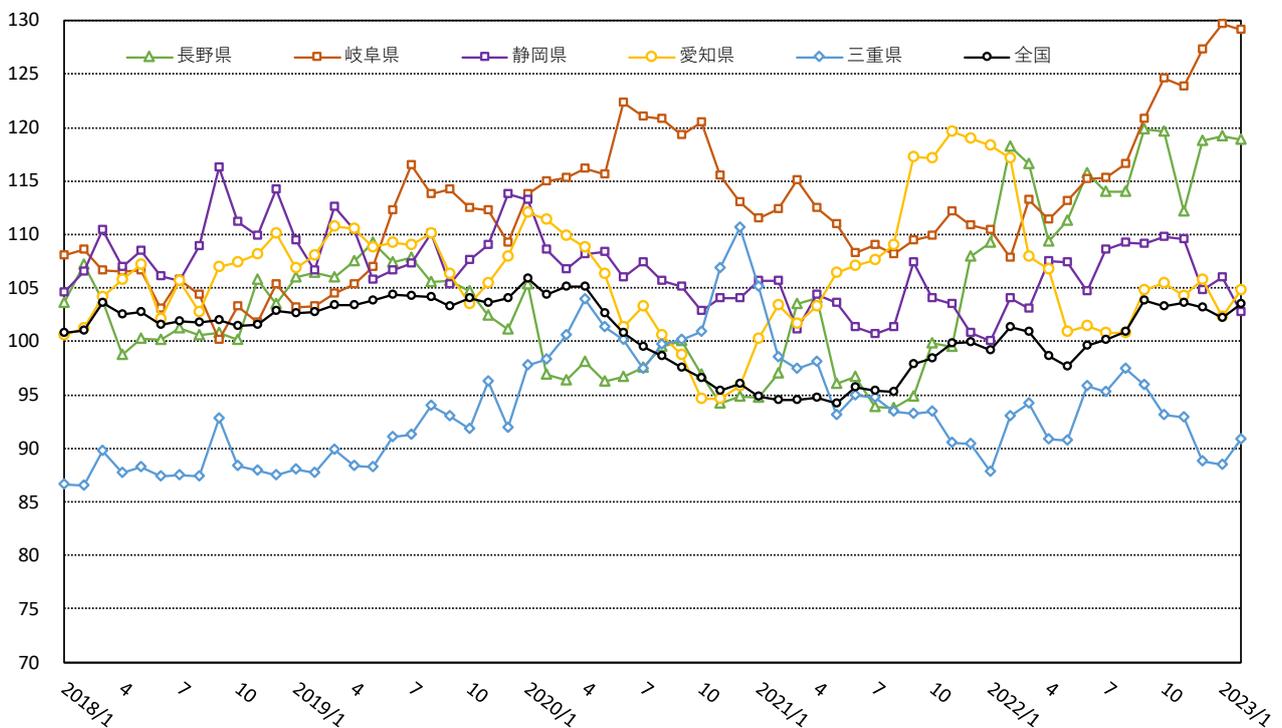
4月28日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

② 鋳工業在庫指数 (2015年=100)

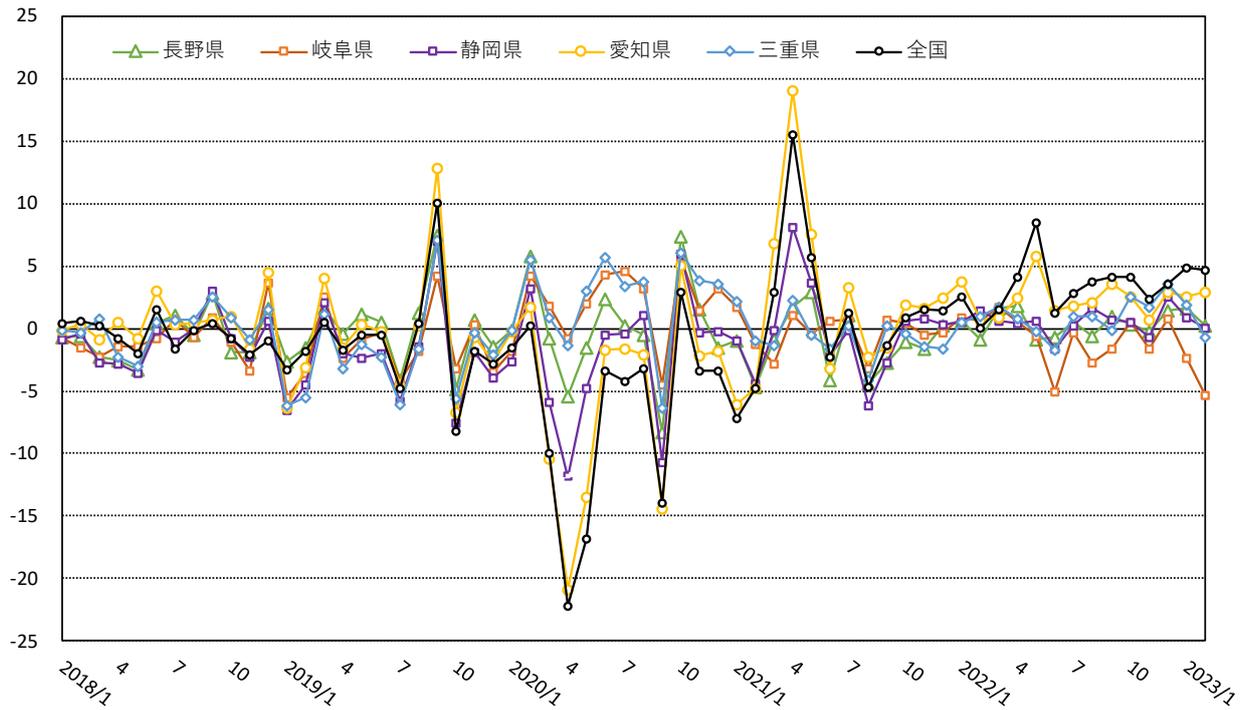
4月28日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

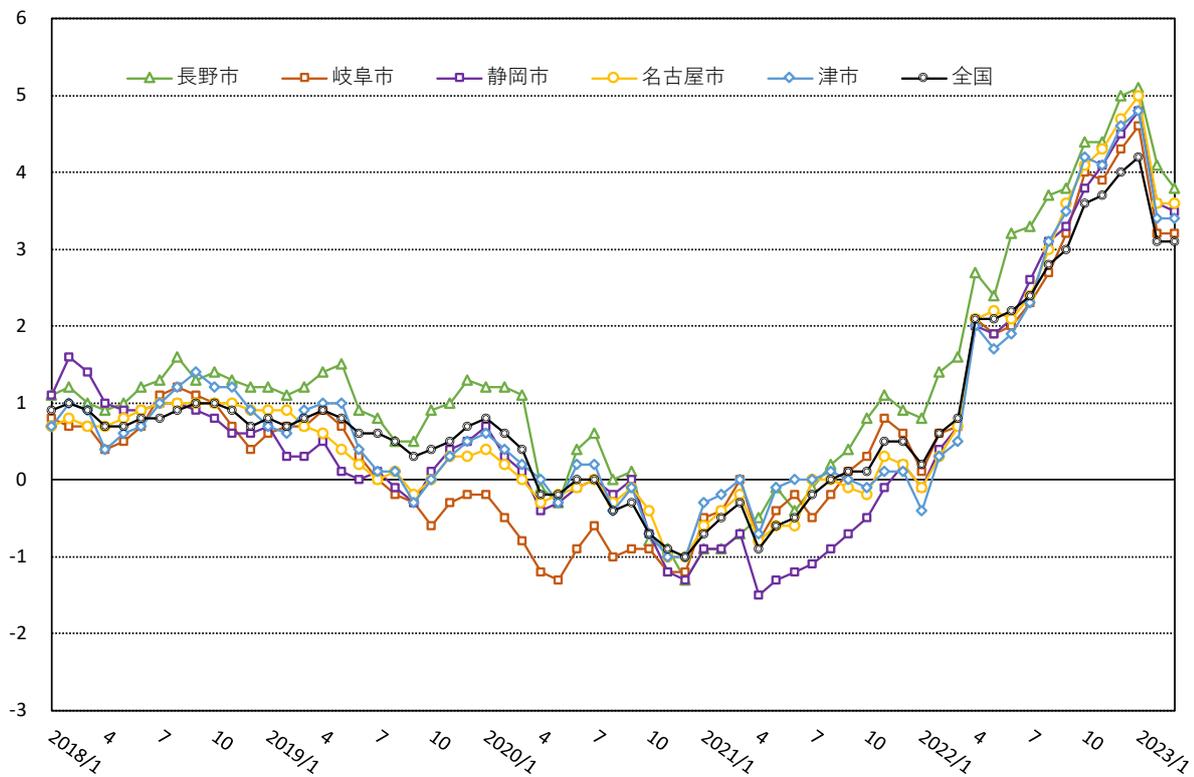
4月17日



（資料）「商業動態統計調査月報」（経済産業省）

④ 消費者物価指数（前年同月比、% 2020年=100）

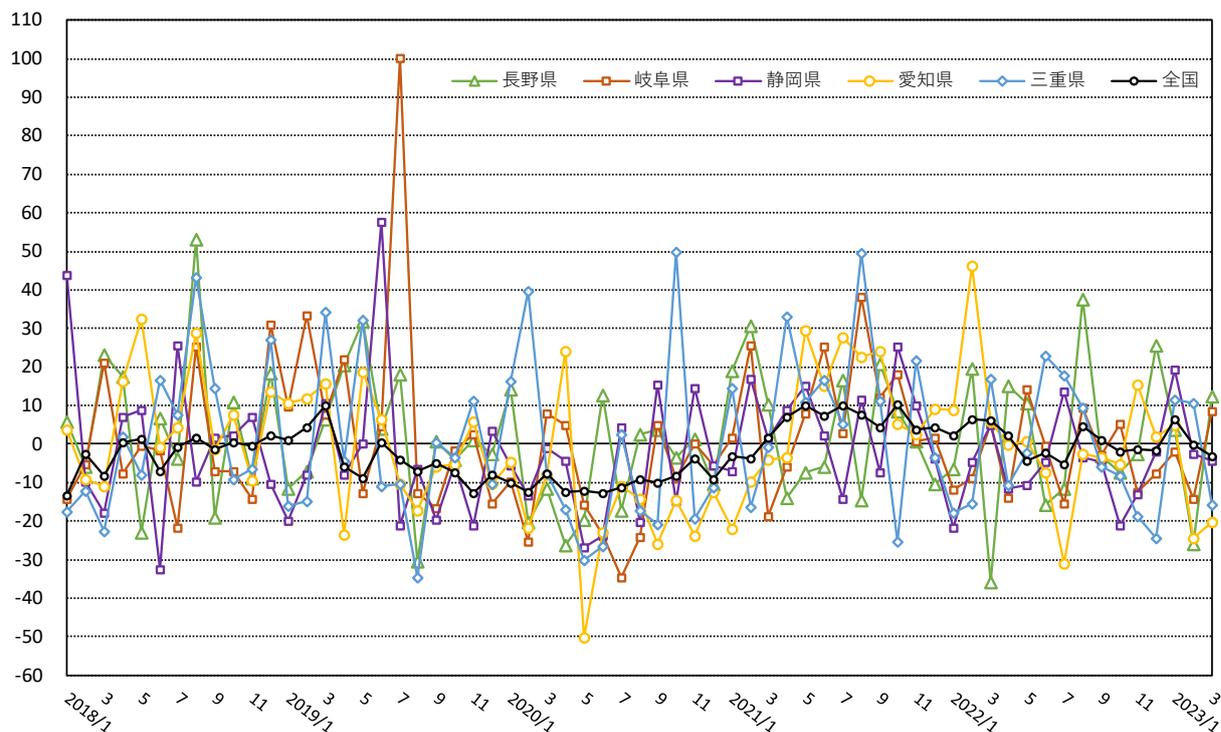
4月21日



（資料）「消費者物価指数」（経済産業省）

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

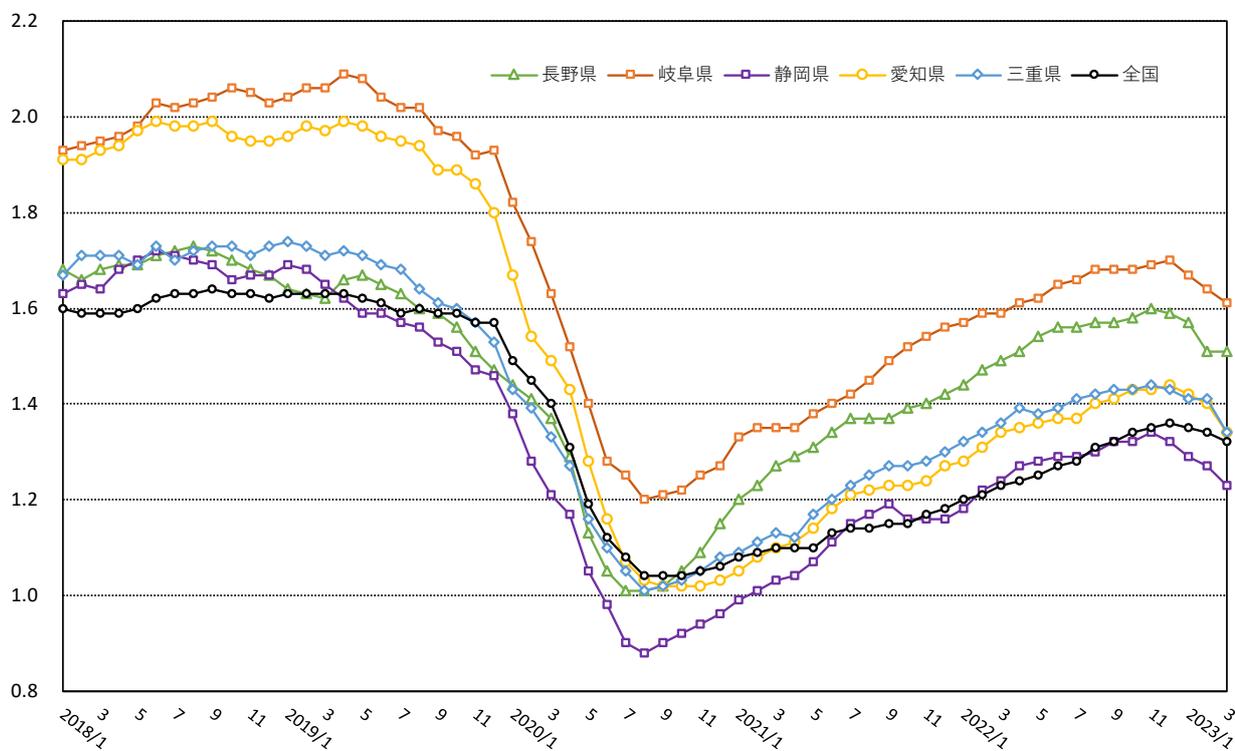
4月28日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑥ 有効求人倍率（倍）

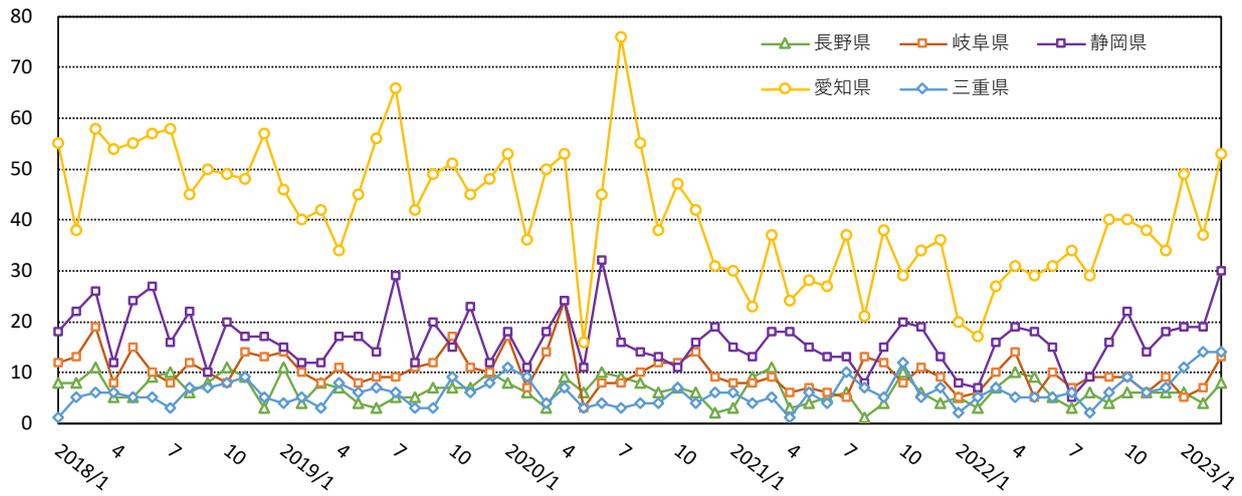
4月28日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑦ 企業倒産件数 (件)

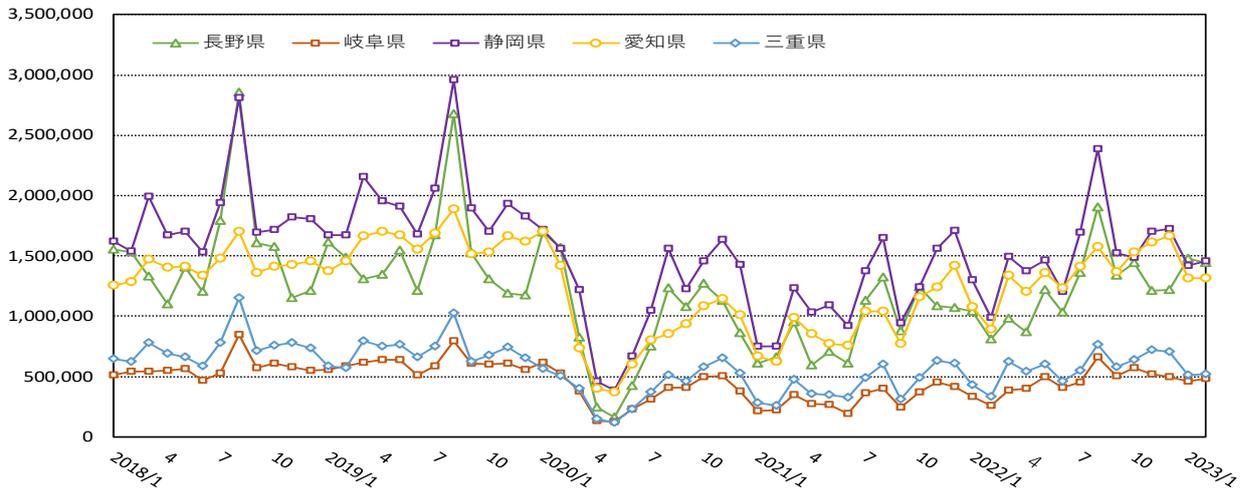
4月10日



(資料) 「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)

⑧ 延べ宿泊者数 (人泊)

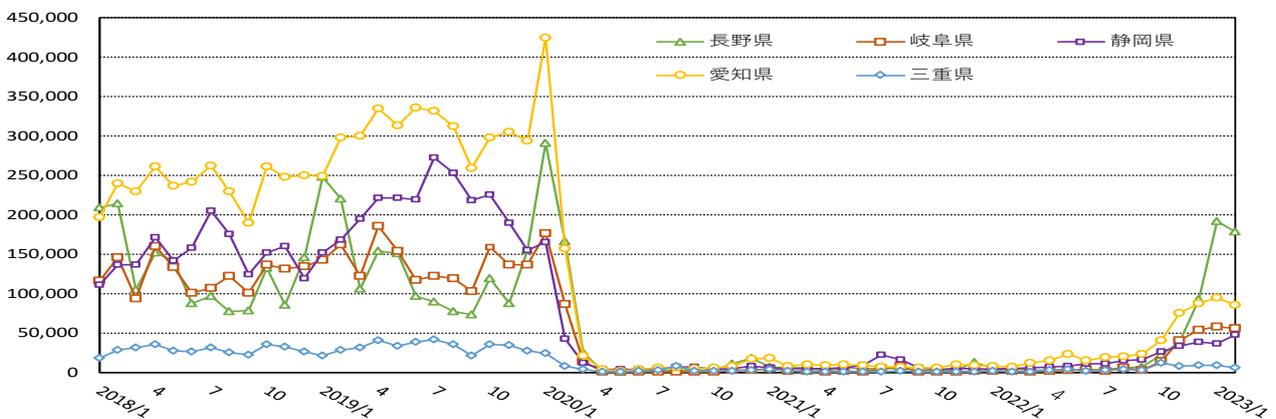
4月28日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数 (人泊)

4月28日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率 (%)

	2020年	2021年	2022年	2020年				2021年				2022年			
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
日本	▲4.3	2.1	1.0	1.7	▲28.2	24.5	7.7	▲0.7	1.4	▲1.4	4.5	▲1.8	4.7	▲1.1	0.1
アメリカ	▲2.8	5.9	2.1	▲4.6	▲29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲1.6	▲0.6	3.2	2.6
ユーロ圏	▲6.1	5.3	3.5	▲12.8	▲38.6	59.4	▲1.0	▲0.1	8.1	9.4	2.2	2.5	3.6	1.5	▲0.1
ドイツ	▲3.7	2.6	1.8	▲5.6	▲32.9	41.2	2.5	▲5.7	7.9	3.2	▲0.1	3.2	0.4	1.9	▲1.7
フランス	▲7.8	6.8	2.6	▲20.5	▲44.2	96.7	▲3.6	0.2	4.3	14.1	2.3	▲0.9	2.0	0.7	0.3
イギリス	▲11.0	7.6	-	▲10.2	▲61.0	84.9	4.9	▲4.1	28.8	7.1	6.2	1.8	0.4	▲0.7	0.1
中国	2.2	8.4	3.0	▲6.9	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9
韓国	▲0.7	4.1	2.6	▲5.2	▲11.6	9.7	4.9	7.1	3.4	0.9	5.5	2.6	3.0	1.3	▲1.6
ブラジル	▲3.3	5.0	2.9	0.4	▲10.1	▲3.0	▲0.4	1.7	12.4	4.4	2.1	2.4	3.7	3.6	1.9
ロシア	▲2.6	4.8	-	1.5	▲7.4	▲3.3	▲1.3	▲0.3	10.5	4.0	5.0	3.5	▲4.1	▲3.7	-
インド	▲6.6	8.7	-	2.9	▲23.4	▲5.7	1.6	3.4	21.6	9.1	5.2	4.0	13.2	6.3	4.4

2. 鉱工業生産 (前年同月比、%)

	2020年	2021年	2022年	2022年												2023年	
				3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
日本	▲10.4	5.6	▲0.1	▲1.7	▲4.9	▲3.1	▲2.8	▲2.0	5.8	9.6	3.0	▲0.9	▲2.4	▲3.1	▲0.6		
アメリカ	▲7.2	4.4	3.4	4.6	4.0	3.8	3.2	3.0	2.9	4.7	2.9	1.8	1.1	0.8	0.3		
ユーロ圏	▲7.7	8.9	2.2	0.5	▲0.9	3.1	4.0	▲0.8	4.8	6.2	4.3	3.6	▲2.1	0.9	-		
ドイツ	▲9.6	4.7	▲0.5	▲4.7	▲2.7	▲1.5	0.3	▲1.0	2.1	3.9	▲0.5	▲0.1	▲2.3	▲1.5	-		
フランス	▲10.9	5.8	▲0.1	▲0.7	▲1.1	▲0.4	1.0	▲1.6	0.7	1.6	▲2.6	0.4	1.6	▲2.5	-		
イギリス	1.3	7.2	▲3.6	▲2.0	▲4.0	▲0.9	▲3.2	▲6.4	▲4.1	▲5.2	▲4.5	▲3.9	▲5.7	▲1.8	-		
中国	3.4	9.3	3.4	5.0	▲2.9	0.7	3.9	3.8	4.2	6.3	5.0	2.2	1.3	-	2.4		
韓国	▲0.3	8.2	1.4	4.8	4.9	8.6	3.3	2.6	1.5	0.1	▲2.7	▲5.5	▲10.5	▲13.0	-		
ブラジル	▲4.4	3.9	▲0.7	▲1.9	▲0.5	0.6	▲0.4	▲0.3	2.8	0.3	1.7	0.9	▲1.3	-	-		
ロシア	▲2.1	6.3	▲0.3	2.3	▲2.7	▲2.5	▲2.5	▲0.5	0.0	▲3.1	▲2.6	▲1.8	▲4.3	▲2.4	-		
インド	▲11.0	12.7	4.5	2.2	6.7	19.7	12.6	2.2	▲0.7	3.3	▲4.1	7.3	4.7	5.2	-		

3. 失業率 (%)

	2020年	2021年	2022年	2022年												2023年	
				3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
日本	2.8	2.8	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6		
アメリカ	8.1	5.4	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6		
ユーロ圏	8.0	7.7	6.7	6.8	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.7	6.7	6.7	-		
ドイツ	3.7	3.6	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	-		
フランス	8.0	7.9	7.3	7.4	7.5	7.5	7.5	7.4	7.2	7.1	7.2	7.1	7.2	7.1	-		
イギリス	4.6	4.5	3.7	3.8	3.8	3.8	3.6	3.5	3.6	3.7	3.7	3.7	3.7	-	-		
韓国	4.0	3.6	2.9	2.8	2.8	2.9	2.9	2.9	2.6	2.8	2.8	2.8	3.1	2.9	2.6		
ブラジル	13.5	13.5	-	11.1	10.5	9.8	9.3	9.1	8.9	8.7	8.3	8.1	7.9	8.4	-		
ロシア	5.8	4.8	3.9	4.1	4.0	3.9	3.9	3.9	3.8	3.9	3.9	3.7	3.7	3.6	3.5		

(資料) 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

VI トピックス

1. 最近の主な動き <4月1日～5月10日>

- ・日銀が発表した3月の全国企業短期経済観測調査（短観）は、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（DI）が6ポイント悪化のプラス1。悪化は5四半期連続（4/3）
- ・東京商工リサーチが10日発表した2022年度の全国倒産件数は前年度比15%増の6880件と3年ぶりに増えた（4/10）
- ・国際通貨基金（IMF）は世界経済見通しを発表し、2023年の世界全体の実質成長率を+2.8%と前回の1月予測から0.1ポイント引き下げた。日本の予測についても0.5ポイント引き下げ+1.3%とした（4/11）
- ・総務省が12日に公表した2022年10月1日時点の人口推計で、生産年齢人口は前年同期比で29万6000人減（0.4%減）の7420万8000人だった。外国人の入国者から出国者を引いた社会増減は2年ぶりの増加（4/12）
- ・中国国家统计局が18日発表した2023年1～3月の国内総生産（GDP）は、物価の変動を調整した実質で前年同期比4.5%増えた。22年10～12月の2.9%増から加速（4/18）
- ・日本政府観光局（JNTO）が3月の訪日客数を19日に発表、単月で150万人を超えたのはコロナ禍では20年1月以来。前年同月比では27.5倍だった（4/19）
- ・財務省が20日発表した2022年度の貿易統計速報によると、貿易収支は21兆7284億円の赤字。貿易赤字は2年連続で、赤字幅は過去最大（4/20）
- ・経済産業省は新型コロナウイルス禍からの経済回復を見据えて対日直接投資の促進につながる施策に着手する。ヘルスケアやフィンテックなどデジタル分野を中心に、外国企業や日本に拠点を構える外資系企業と日本企業との連携や協業に補助金をつける（4/20）
- ・環境省が21日発表した2021年度の温暖化ガス排出量は20年度比2%増の11億7000万トンと8年ぶりに前年度を上回った（4/21）
- ・国立社会保障・人口問題研究所は26日、長期的な日本の人口を予測した「将来推計人口」を公表、2056年に人口が1億人を下回り、59年には日本人の出生数が50万人を割る（4/26）
- ・政府は26日、海外から人材や資金を呼び込む行動計画をまとめた。対日直接投資額の2030年までの目標を従来の80兆円から100兆円に引き上げた。IT（情報技術）を活用して国境にとらわれず働く「デジタルノマド」といった高度外国人材を誘致する（4/26）
- ・政府は27日、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを5月8日に5類に移すことを正式決定した（4/27）
- ・日銀は金融政策決定会合で大規模緩和の維持、過去の金融緩和策を多角的に評価するレビューを実施することを決めた（4/28）
- ・米連邦準備理事会（FRB）は米連邦公開市場委員会（FOMC）を開き、0.25%の利上げと「量的引き締め」の維持を決定（5/3）

注：太字はⅦ特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
5月30日	有効求人倍率（4月）	厚生労働省	労働需給の動向
5月30日	失業率（4月分）	総務省	労働需給の動向
5月31日	鉱工業生産指数 （4月速報値）	経済産業省	為替変動による影響など
5月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
6月8日	1-3月 GDP 速報（2次速報）	内閣府	成長率の動向など
6月15日	貿易統計（5月）	財務省	輸出の動向
6月15日 6月16日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	金融緩和策修正の有無
7月3日	日銀短観	日本銀行	業況判断など

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
6月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局
6月中旬	最近の管内総合経済動向	中部経済産業局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
6月2日	米国雇用統計	米国労働省
6月13日 6月14日	米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	FRB（米連邦準備制度理事会）
6月29日	米国GDP（1-3月分確定値）	米国商務省

Ⅶ 特集

1. 景気の現状と先行きについて

(1) 地域経済報告-さくらレポート- (2023年4月) [4/20 日本銀行]

日本銀行は、4月20日に4月の地域経済報告を発表した。資源高の影響などを受けつつも、供給制約や感染症の影響が和らぐもとで、東北・東海を除く7地域で景気の総括判断を据え置き、東海は判断を引き上げ、東北は引き下げた。

項目別では、「個人消費」は北海道・中国の2地域で判断を引き上げ、全地域において「緩やかに増加」、「持ち直している」などとした。「生産」については、東海は足踏み状態から判断を引き上げ、「緩やかに持ち直している」とし、北海道・関東甲信越・近畿・四国・九州・沖縄の5地域は「横ばい圏内」と判断、東北・北陸・中国は引き下げた。「設備投資」は全地域で前回判断を据え置き、「増加している」、「持ち直している」などとしている。

サービス消費では、感染症の落ち着きによる国内の観光需要の高まりに加え、インバウンド客も増加しており好調との声がある一方、人手不足感が強まっており、客室等の稼働制限や、賃上げによる人材確保、自動化・省人化などの対応に迫られているといった声があるとしている。

	【2023/1月判断】	前回との比較	【2023/4月判断】
北海道	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している
東北	緩やかに持ち直している	↘	一部に弱さがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している
北陸	持ち直している	→	持ち直している
関東甲信越	感染抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している	→	資源高の影響などを受けつつも、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している
東海	横ばいで推移している	↗	緩やかに持ち直している
近畿	感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している	→	一部に弱めの動きがみられるものの、感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している
中国	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している
四国	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している
沖縄・九州	持ち直している	→	持ち直している

出所：日本銀行「地域経済報告-さくらレポート- (2023年4月)」 「各地域の景気判断の概要」

(2) ESP フォーキャスト調査[4/11 公益社団法人日本経済研究センター]

日本経済研究センターが4月11日に発表した4月のESPフォーキャスト調査(民間エコノミスト35人の予測平均値、回答期間:3/29~4/5)によると、22年度の実質経済成長率は1.23%、23年度は1.03%、24年度は1.07%と前月調査並みだった。

	2022年度	2023年度	2024年度
実質GDP成長率(%)	1.23	1.03	1.07

出所:日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査 2023年4月11日」を基に作成

(3) IMF世界経済見通し

IMFは4月11日に世界経済見通しを発表した。世界における実質GDP成長率は、2022年の3.4%から2023年に2.8%へと鈍化した後、2024年は3.0%まで緩やかに持ち直すと予測。2023年1月の前回見通しから、2023年と2024年それぞれ0.1ポイント下方修正した。先進国の経済成長は、2022年の2.7%から2023年は1.3%と大幅に減速する見込みとした。

日本の実質GDP成長率は、2023年1.3%、2024年1.0%と、2023年1月の前回見通しから、2023年は0.5ポイントの下方修正、2024年は0.1ポイントの上方修正となっている。

なお、本見通しにおいては、パンデミックからの持続的な回復が視野に入る一方で、インフレ抑制に伴う政策引き締め、金融情勢の悪化、ウクライナ戦争の継続、地経学的分断の拡大などによって引き起こされる世界経済の減速について代替シナリオが提示されている。

(単位: %、ポイント)

	実質GDP成長率		1月予想との差	
	2023年	2024年	2023年	2024年
世界	2.8	3.0	▲0.1	▲0.1
先進国	1.3	1.4	0.1	0.0
米国	1.6	1.1	0.2	0.1
ユーロ圏	0.8	1.4	0.1	▲0.2
ドイツ	▲0.1	1.1	▲0.2	▲0.3
日本	1.3	1.0	▲0.5	0.1
新興・途上国	3.9	4.2	▲0.1	0.0
中国	5.2	4.5	0.0	0.0
インド	5.9	6.3	▲0.2	▲0.5

出所:IMF「世界経済見通し(2023年4月)」を基に作成

2. 「経済・物価情勢の展望（2023年4月）」について（展望レポート4/28 日本銀行）

（1）基本的見解

- ・日本経済の先行きを展望すると、今年度半ば頃にかけては、既往の資源高や海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けるものの、ペントアップ需要の顕在化などに支えられて、緩やかに回復していくとみられる。その後は、所得から支出への前向きの循環メカニズムが徐々に強まるもとの、潜在成長率を上回る成長を続けると考えられる。ただし、見通し期間終盤にかけて、成長ペースは次第に鈍化していく可能性が高い。
- ・物価の先行きを展望すると、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁の影響が減衰していくもとの、今年度半ばにかけて、プラス幅を縮小していくと予想される。その後は、マクロ的な需給ギャップが改善し、企業の価格・賃金設定行動などの変化を伴う形で中長期的な予想物価上昇率や賃金上昇率も高まっていくもとの、振れを伴いながらも、再びプラス幅を緩やかに拡大していくとみられる。
- ・2024年度までの見通しを前回の見通しと比べると、成長率については、2022年度と2023年度は、個人消費を中心に下振れているが、2024年度は概ね不変である。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比については、賃金の上振れなどから、2023年度、2024年度ともに幾分上振れている。
- ・リスク要因をみると、海外の経済・物価動向、今後のウクライナ情勢の展開や資源価格の動向など、わが国経済を巡る不確実性はきわめて高い。そのもとの、金融・為替市場の動向やそのわが国経済・物価への影響を、十分注視する必要がある。
- ・リスクバランスをみると、経済の見通しについては、2023年度は下振れリスクの方が大きいが、その後は概ね上下にバランスしている。物価の見通しについては、2023年度は上振れリスクの方が大きいが、2025年度は下振れリスクの方が大きい。

出所：日本銀行「経済・物価情勢の展望（2023年4月）」「基本的見解<概要>」から抜粋。なお、下線は、本会において付した。

(2) 2022～2025 年度の政策委員の大勢見通し

対前年度比、%

< >内は政策委員見通しの中央値

	実質 GDP	同左 (1 月時点 の見通し)	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	同左 (1 月時点 の見通し)
2022 年度	+1.2～+1.2 < +1.2 >	+1.9～+2.0 < +1.9 >	+3.0	+3.0～+3.0 < +3.0 >
2023 年度	+1.1～+1.5 < +1.4 >	+1.5～+1.9 < +1.7 >	+1.7～+2.0 < +1.8 >	+1.6～+1.8 < +1.6 >
2024 年度	+1.0～+1.3 < +1.2 >	+0.9～+1.3 < +1.1 >	+1.8～+2.1 < +2.0 >	+1.8～+1.9 < +1.8 >
2025 年度	+1.0～+1.1 < +1.0 >	—————	+1.6～+1.9 < +1.6 >	—————

(注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

(注2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

(注3) 2022 年度の消費者物価指数 (除く生鮮食品) は、実績値。

出所：日本銀行「経済・物価情勢の展望 (2023 年 4 月)」 「(参考) 2022～2025 年度の政策委員の大勢見通し」を基に作成

3. 2023 年春季労使交渉について（4/5 発表、連合の集計結果より）

連合が4月5日時点で公表した『中堅・中小組合が健闘、「賃上げの流れ」をしっかりと引継ぐ～2023 春季生活闘争 第3 回回答集計結果について～』によると、定期昇給とベアを合わせた賃上げ額の全体平均は、11,114 円と前年同時期を4,795 円上回り、賃上げ率では、3.70%と前年同時期を1.59 ポイント上回る水準となった。

300 人未満の労働組合では、賃上げ額の平均は8,554 円と前年同時期を3,429 円上回り、賃上げ率では3.42%と前年同時期を1.36 ポイント上回った。

非正規労働者賃金は、賃上げ額の平均が時給で50.67 円と前年同時期を24.70 円上回り、月給の賃上げ額は9,015 円と前年同時期を4,354 円上回った。

（図表1）賃上げ額（全体平均）

	賃上げ額	賃上げ率	集計組合数	集計組合員数
2023 回答（2023/4/3 集計）	11,114 円	3.70%	2,484	2,262,647 人
2022 回答（2022/4/1 集計）	6,319 円	2.11%	2,189	2,173,358 人
2023 回答－2022 回答	4,795 円	1.59 P	295	89,289 人

（図表2）賃上げ額（300 人以上の労組の平均）

	賃上げ額	賃上げ率	集計組合数	集計組合員数
2023 回答（2023/4/3 集計）	11,325 円	3.72%	956	2,097,988 人
2022 回答（2022/4/1 集計）	6,413 円	2.12%	823	2,023,996 人
2023 回答－2022 回答	4,912 円	1.60 P	133	73,992 人

（図表3）賃上げ額（300 人未満の中小労組の平均）

	賃上げ額	賃上げ率	集計組合数	集計組合員数
2023 回答（2023/4/3 集計）	8,554 円	3.42%	1,528	164,659 人
2022 回答（2022/4/1 集計）	5,125 円	2.06%	1,366	149,362 人
2023 回答－2022 回答	3,429 円	1.36 P	162	15,297 人

（図表4）非正規労働者賃金（単純平均）

	時 給		月 給	
	賃上げ額	集計組合数	賃上げ額	集計組合数
2023 回答（2023/4/3 集計）	50.67 円	190	9,015 円	61
2022 回答（2022/4/1 集計）	25.97 円	170	4,661 円	42
2023 回答－2022 回答	24.70 円	20	4,354 円	19

※出所：連合『中堅・中小組合が健闘、「賃上げの流れ」をしっかりと引継ぐ～2023 春季生活闘争 第3 回回答集計結果について～』を基に作成

以 上